様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 ２７ 日現在

機関番号：１２７０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2022
課題番号：１９Ｋ０１６００

研究課題名（和文）Does Inward FDI Create Comparative Advantage or is it Attracted to it?

研究課題名（英文）Does Inward FDI Create Comparative Advantage or is it Attracted to it?

研究代表者
Ｃ・Ｒ　Ｐａｒｓｏｎｓ（Parsons, Craig）

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号：１０３３４６１６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：FTの詳細な取引レベルのFDIデータとベトナムの詳細な現地データを用いて、FDI流入がベトナムをエレクトロニクス大国に変貌させた度合いを特定し、測定することができた。この論文は、J. A-P B (Taylor and Francis)に掲載されました。私たちの2番目の研究は、比較優位とFDIの間の古い学術的な論争を解決するものです。これは現在、国際的な学術誌に再投稿して審査を受けているところです。

研究成果の学術的意義や社会的意義
Our first paper's findings are important to understand how countries like Vietnam came move up the technology ladder with respect to production and imports through more FDI.Our second paper's findings have deep policy implications for both high and lower income countries hoping to attract more FDI.

研究成果の概要（英文）：Using detailed transactional level FDI data from FT and detailed local data from Vietnam we were able to identify and measure the degree to which FDI inflows have transformed Vietnam to an electronics giant. This is published in the J. A-P B (Taylor and Francis) Our second work resolves an old academic debate between comparative advantage and FDI. This is currently being re-submitted to an international journal for review.

研究分野：International Economics

キーワード：FDI　greenfield　comparative advantage

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

海外直接投資（FDI）の潜在的な決定要因は数多くあり、このテーマに関する実証的な文献は膨大な数に上るが、比較優位がこうした世界的な巨額の流れを説明する上でどのような役割を果たしているかという疑問に対する明確な答えはない。比較優位と FDI の相互作用については多くの理論的研究がなされているが、実証的な関連性についての研究は少ない。1980 年代から 1990 年代にかけて比較優位と FDI との関連性を確立しようとする初期の試みが行われたが、その結果はまちまちであった（例えば、Maskus and Webster, 1995）。Balassa（1965）の旧来の Revealed Comparative Advantage（RCA）尺度を一握りの国の FDI データと併用した論文もあれば、比較優位の要因比率の見方を念頭に置いて関連性を探った論文もある。様々な方法論とデータを用いたこれらの試みは、当然のことながら、様々な、時には一貫性のない結果をもたらしている。

この研究プロジェクトでは、比較優位と FDI 行動の関係を再調査することにした。FDI（特にグリーンフィールド FDI）に関するより大規模で詳細なグローバル・データセットと、より新しく洗練された比較優位の尺度が利用できるようになった今日、この古典的だが重要な問いに明確な答えを出すことができるはるかに強力な立場にあると考えたからである。

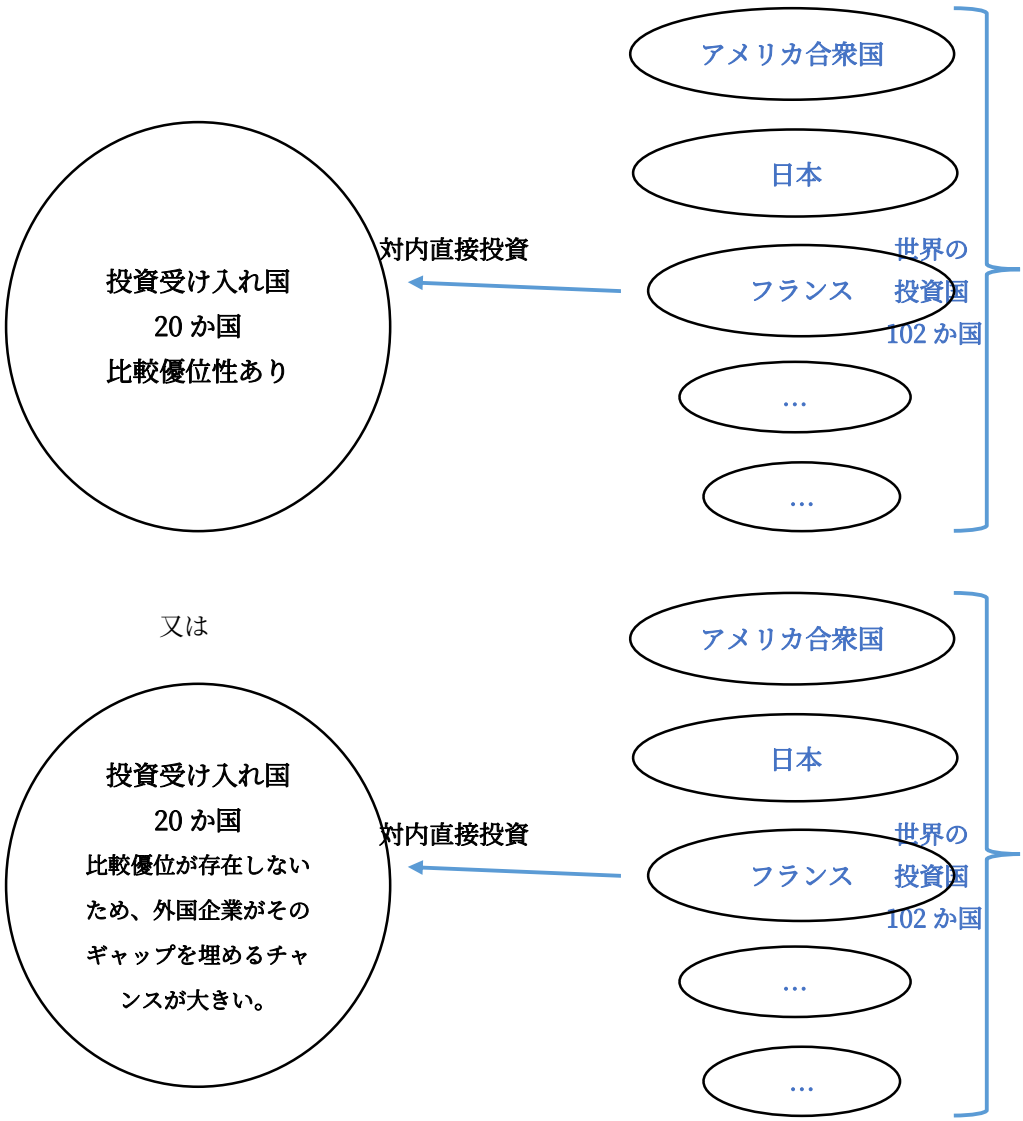
1980 年代からの先行研究では、通常 1、2 カ国の FDI データしか使用していなかった。さらに重要なことに、それまでの研究ではバラッサが 1960 年代に開発した比較優位の測定法（RCA）が用いられていた。この時点まで、Vu Hong Ha 女史（私が指導する博士候補者）と私は、ベトナムに関する他の関連研究のために、Costinot ら(2012)の新しい計量経済学的手法を使って比較優位を推定していた。同時に、Nadia Doytch 教授はグリーンフィールド FDI に関する新しいグローバルなデータセットを使って研究しており、彼女の共著者である Zadia Feliciano 教授はアメリカのケース（のみ）の比較優位と FDI に関する関連研究をいくつか行っていた。このように、プロジェクト開始当初、私は（私を含む）これら 4 人の学者の知識と経験を結集し、国際経済学におけるこの古典的なまだ答えの出ていない問題を再調査する機会を得たのである。

２．研究の目的

より具体的には、新規のグリーンフィールド FDI がその部門において既存の比較優位性を持つ国や産業に引き寄せられるのか、あるいはその代わりにグリーンフィールド FDI が当初はそのような優位性を持たない国や部門に引き寄せられるのか、を明らかにすることであった。 グリーンフィールド FDI とは、外国に新しい工場を建設するような新規 FDI を意味する（例えば、トヨタがタイに自動車工場を建設する）。そのため、M&A による FDI を研究することは避けた。M&A による FDI はそのほとんどが金融的なものであり、生産構造を変えたり、受入国で多くの雇用を創出したりすることはない。さらに、多くの発展途上国がグローバル生産におけるバリューチェーンの上昇を期待して、いわゆるハイテク分野の製造業の誘致に関心を寄せているため、他の小売業やサービス業の FDI ではなく、製造業の FDI に焦点を当てたいと考えた。要するに、我々は次のような問いを立て、それに答えようとしているのである： 新規 FDI は、既存の専門分野に引き寄せられるのか、それともその分野での新規 FDI によって埋められるギャップのある国や産業に引き寄せられるのか？

３．研究の方法

究極的に、調査方法は計量経済学的（統計学的）なものである。左側の（従属）変数は、高所得国、低所得国を問わず、世界 102 カ国による自動車分野への対外 FDI フローの合計から、国とセクターのペア（例えば、トルコの自動車分野への FDI 流入総額は、「トルコ-自動車」の国ペア）別の対内 FDI（ドル）である。主な右辺変数は、比較優位の計量経済学的に推定された尺度であり、ここでも「トルコ-自動車」、「アルゼンチン-エレクトロニクス」など、サンプルの各年について、国-セクターのペアごとに推定されている。20 のホスト国、102 のソース国、17 の主要産業セクター、15 年間の年次データ（2003 年から 2017 年）がある。また、産業固有、ホスト国固有、時間固有（年）のショックのための他の右辺コントロール変数を追加する。このように、既存の比較優位がその国・セクターにおける対内直接投資を促進する（引き起こす）かどうかを判断するためにパネル回帰を実施する。重要なことは、2 つのサブサンプル、すなわち高所得国のみを含むサブサンプルと低所得国のみを含むサブサンプルについても同じ回帰を行っていることである。高所得国と低所得国では、投資のパターンや動機が異なる可能性がある。



４．研究成果

我々は、高所得国と低所得国の両方を含む 102 の FDI 受入国と 20 の主要な FDI 受入国からの

製造業におけるグリーンフィールド FDI の詳細なグローバル・データセットを、新しい比較優位尺度の我々のオリジナルの計量経済学的推計とマッチングさせた。そして、2003 年から 2017 年という期間にわたって一連のパネル回帰を行ったところ（データの限界のため）、以下のような結果が得られた。

その結果、FDI はそのセクターにおいて既存の比較優位を持つ受入国に引き寄せられることが分かった。逆に、既存の比較優位性がない国には FDI は引き寄せられない。従って、グリーンフィールドの FDI を誘致することで新しいセクターに参入することを望む発展途上国には現実的な課題がある。 しかし、この効果（「既存の比較優位性がその部門により多くの FDI を引き寄せる」）は、ホスト国が低所得国の場合にのみ成立し、高所得国では成立しないことも分かった。我々は、この強力な実証的観察がいくつかのモデルを裏付け、他の理論モデルを否定する可能性があると感じている。特にこの発見は、資本が高所得国からその（資本集約的な）部門においてまだ比較優位を持たない低所得国へと流れるという「要因比率」（Mundell, 1957）の見方を否定する。従って、逆に言えば企業はその部門において少なくともある程度の専門知識がすでにあり、優れた知識やノウハウを活用できる国にしか投資する利益を見出さないという「企業の見方」（Caves 1982、Qiu 2003 など）を裏付けている。これらの知見は、自国政府が重要であると考える「重要な」部門により多くの FDI を誘致しようとする国の政策立案者の指針となるはずである。さらに、経験的に言えば、我々の調査結果は RCA という容易に入手可能な変数が FDI フローの有意な説明変数であることを示している。このことは、FDI フローの予測や説明を試みる研究において、この変数がより頻繁に含まれるべきことを示唆している。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 VU, Hong Ha & PARSONS, Craig	４．巻 2021-02
２．論文標題 Vietnam's ascendancy in the electronics trade and the role of inward Foreign Direct Investment	５．発行年 2021年
３．雑誌名 YNU CESSA Working Paper Series	６．最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計10件（うち招待講演　6件／うち国際学会　5件）

１．発表者名 PARSONS, Craig
２．発表標題 Japanese FTAs and their effects in the past, present and future
３．学会等名 International Economic Fluctuations (VNU, Hanoi) August 2021（招待講演）
４．発表年 2021年

１．発表者名 PARSONS, Craig
２．発表標題 Regression-based RCAs and FDI
３．学会等名 Western Economics Association International (Honolulu, Virtual) June 2021（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 PARSONS, Craig
２．発表標題 Regression-based RCAs and FDI
３．学会等名 Western Economics Association International (Melbourne, Virtual) Mar 2021（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Craig Parsons
２．発表標題 Re-examining RCAs and FDI
３．学会等名 Western Economic Association International Melbourne (Virtual)（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Craig Parsons
２．発表標題 Vietnam’s Ascendancy in the Electronics Trade and the Role of Inward FDI
３．学会等名 Vietnam Academic Network in Japan Conference (Tokyo)（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Craig Parsons
２．発表標題 Regression-based RCAs and FDI
３．学会等名 Queens University, CUNY Faculty Seminar (USA)（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Craig Parsons
２．発表標題 Regression-based RCAs and FDI
３．学会等名 Rutgers University Economics Faculty Seminar (USA)（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Craig Parsons
２．発表標題 Regression-based RCAs and FDI
３．学会等名 Rutgers University Faculty seminar (NJ, USA)（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Craig Parsons
２．発表標題 Regression-based RCAs and FDI
３．学会等名 CUNY-Queens Faculty seminar (NY, USA)（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Craig Parsons
２．発表標題 Revisiting the relationship between RCA and FDI
３．学会等名 Eastern Economic Association (Boston, USA)（国際学会）
４．発表年 2020年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関